

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 **ダイワボウ情報システム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 **取締役財務部長**
氏名 **小山 紀**

TEL (06)6281-1161

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	315,432	(1.6)	2,072	(60.1)	2,036	(63.4)
13 年 3 月期	310,511	(15.7)	5,196	(8.6)	5,556	(20.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	1,062	(64.2)	64 91		4.1	1.5	0.6
13 年 3 月期	2,965	(42.6)	183 55		12.2	4.2	1.8

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 1 百万円 13 年 3 月期 24 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 16,363,924 株 13 年 3 月期 16,156,958 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	137,714	26,155	19.0	1,598 56
13 年 3 月期	142,882	25,447	17.8	1,555 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 16,362,129 株 13 年 3 月期 16,364,659 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	5,995	1,423	1,460	5,411
13 年 3 月期	9,217	2,194	8,142	2,299

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	159,000	1,000	430
通期	345,000	3,700	1,840

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 112 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

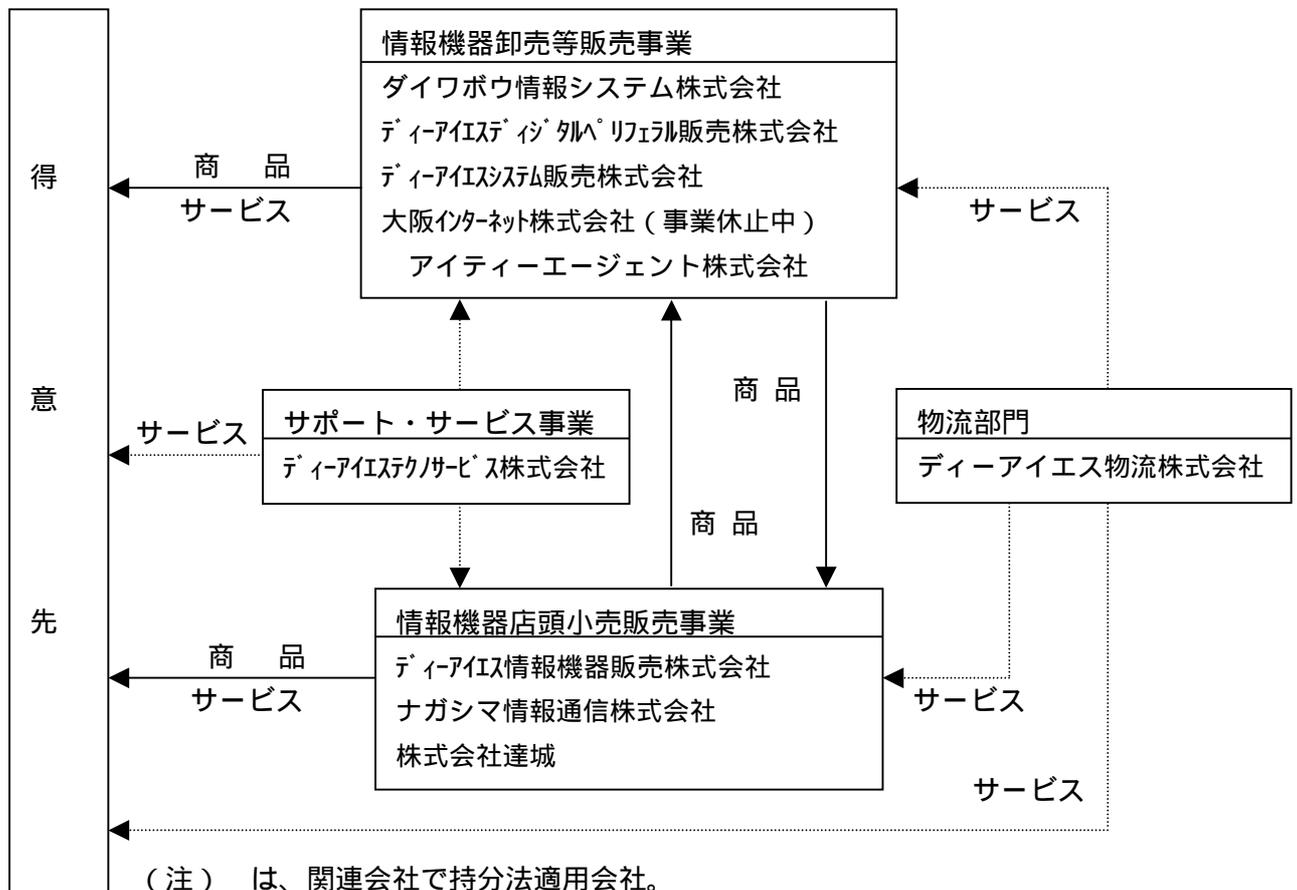
当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

情報機器店頭小売販売事業再構築のため、平成13年11月、ナガシマ情報通信株式会社を子会社化しました。同時にディーアイエス情報機器販売株式会社の株式をナガシマ情報通信株式会社へ売却し、同社の100%子会社としました。平成14年4月1日にナガシマ情報通信株式会社がディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社となります。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエス情報機器販売株式会社及びナガシマ情報通信株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社は、デジタル周辺機器の販売を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

また、関連会社のアイティーエージェント株式会社は、当社のB to Bシステム「iDATE N (韋駄天)」のシステム運営を行っております。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス 情報機器販売(株)	大阪市 中央区	700	情報機器 店頭小売販売事業	51.0 〔 51.0 〕	当社及びディーアイエスシステム販売(株)よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	情報機器 卸売等販売事業	83.2 〔 1.1 〕	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	89	サポート・ サービス事業	97.7	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス デジタルペリフェラル販売(株)	大阪市 中央区	300	情報機器 卸売等販売事業	100.0	デジタル周辺機器の販売を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ナガシマ情報通信(株)	大阪市 中央区	100	情報機器 店頭小売販売事業	51.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
(株)達城	東京都 千代田区	10	情報機器 店頭小売販売事業	51.0 〔 51.0 〕	
(持分法適用関連会社) アイティーエージェント(株)	東京都 中央区	225	情報機器 卸売等販売事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(23.1)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

当期につきましては、創立20周年を迎えましたので、記念配当5円を普通配当10円に加え、1株当たりの15円の期末配当案を株主総会に付議いたします。この結果、既に実施した中間配当10円と合わせ、年間25円の配当となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

平成14年3月期末時点では、1単元当たりの投資金額は50万円を下回っており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しており、今後、個人株主の動向、株価の推移等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け(2000年7月リリース)「iDATEN(韋駄天)」システムを提供し、さらにはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社ト

ップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにIR情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。

(6) 会社の対処すべき課題

ここ数年順調に拡大してきた情報機器関連業界も、IT不況で、収益環境は急激に悪化しました。マルチベンダー、ディストリビュータとして、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務となってきました。それに加えて、一層顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビュータとなるかであります。営業効率を高めるため、ルーチンな受発注業務、商品紹介等はWeb上の操作にまかせ、いかに顧客に接しての問題解決に時間を費やすかにかかっております。そこに従来のもとの物販と違った付加価値が創造され、相互にプロフィットが生み出されると考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、この高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めるとともに、強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、世界経済の減速を背景としてIT関連分野が急速に落ち込み、設備投資は減少に転じました。完全失業率が過去最高水準で推移し、雇用情勢も最悪の状況が続き、個人消費も弱く、持続的な物価下落を伴うデフレ不況の様相を呈しました。さらに米国の同時多発テロ事件により一層深刻さを増しました。金融機関の不良債権問題も依然として払拭感がなく、景気の足を引っ張り、年度を通しては厳しい状況で推移しました。ただ、年明け以降半導体市場の回復気配により、海外ではパソコンや携帯電話に需要底入れの兆しがみられるようになりました。

パソコン業界においては、期初には1割程度の伸びが見込まれていましたが、各パソコンメーカーが生産計画を次々と下方修正し、国内パソコン出荷台数が4年ぶりに前年同期を下回る状況となりました。特に、コンシューマー向けは、秋の「Windows XP」発売前の買い控えがみられ、発売後も需要喚起とはならず大幅ダウンとなりました。期初には、比較的堅調であった企業向けも、IT不況の影響で、月を追うごとに落ち込みが顕著になりました。このような情勢のなかで、当社グループは、Web販売サイト「iDATEN(韋駄天)」をさらに普及させることで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。二次販社向けに「iDATEN(韋駄天)」を利用して、ECサイト構築ツールである「EC奉行 for iDATEN(韋駄天)」をASPサービスとして提供を開始し、マルチベンダー機能を活かして、日本IBMのネット販売サイト「ibm.com」の運営で協業を開始するなど、eビジネスを積極的に進めました。

販売管理システム「DIS-NET」の在庫管理を東西2ブロックから全国一元化し、最適ロケーションと最寄り出荷のシステム化を進めました。また、仕入先、販売先とのEDI取引を拡大し、業務の効率化を進めました。

業界全体が前年割れとなるなか、必死に拡販につとめました。売上伸び悩みによる同業他社との販売競争激化により、売上利益率は悪化しました。

以上の結果、当期の売上高は、3,154億32百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、経常利益は20億36百万円(同63.4%減)となりました。

特別損益で、貸倒引当金戻入益89百万円等を特別利益に計上し、株式相場の大幅下落により、投資有価証券等の評価損1億57百万円を特別損失処理し、当期純利益は10億62百万円(同64.2%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績概況)

[情報機器卸売等販売事業]

競争激化のなか、売上最優先の営業で台数では伸ばしましたが、販売単価の下落により金額ベースでは微増にとどまり、売上利益率は悪化しました。パソコン本体が伸び悩むなか、周辺機器・ソフトウェアの伸びでカバーし、前年割れは避けることができましたが、大幅な減益となりました。組織再編でコンシューマー事業部を設置し、拡販をはかりましたが、折からのコンシューマー市場の低迷で計画どおりの売上は、達成できませんでした。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年同期比0.7%増の3,042億16百万円となりましたが、営業利益は、同56.6%減の23億16百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

事業再構築のため、平成13年11月、ナガシマ情報通信株式会社を子会社化しました。同時にディーアイエス情報機器販売株式会社の株式をナガシマ情報通信株式会社へ売却し、同社の100%子会社としました。平成14年4月1日にナガシマ情報通信株式会社がディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社となります。

静岡県を中心に成功してきたナガシマ情報通信株式会社の小売経営ノウハウを当社グループに移植するとともに、当社のディストリビューター機能を連携させることにより、さらに発展することをねらったものであります。しかし、ディーアイエス情報機器販売株式会社(「パソコンの館」)は、従来のパソコン本体中心の売上構成から、ナガシマスタイルの周辺機器主体の商品構成に業態変更をしたため、切替ロスが発生し、赤字が拡大しました。下期にナガシマ情報通信株式会社が連結に加わり、売上、利益が加算された結果、下期においては営業利益となりましたが、年間トータルではマイナスとなりました。

店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比37.8%増の133億13百万円となり、営業損益は、2億38百万円の損失となりました。

[サポート・サービス事業]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強し、売上を拡大しました。また、ISO9001規格を取得し、品質保証のレベルを向上させ、サポートへの信頼性を高めました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比18.3%増の24億98百万円となりましたが、営業損益は、11百万円の損失となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計額31億14百万円に対し、法人税等支払額が15億10百万円となったこと及び売上債権・未収入金・たな卸資産の減少額の合計122億43百万円に対し、仕入債務の減少額が85億57百万円になったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額は、前年度比35.0%減の59億95百万円となりました。

また、社内システム等の強化のための設備投資を、ハードウェア・ソフトウェアの合計で7億31百万円行ったこと及び差入保証金が8億10百万円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額は、前年度比35.1%減の14億23百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を行ったことなどにより前年度比82.1%減の14億60百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて31億12百万円増加し、54億11百万円となりました。

(2) 次期の見通し

米国経済の回復傾向が明らかになり、国内もまだ不確かながら、循環的な景気の底入れの兆しがみられるようになりました。IT業界においても、半導体やその他部品の在庫調整が一巡し、部材価格上昇分の転嫁でパソコンの値上げにメーカーが踏み切るなど従来と異なる流れとなってきました。一方で、政府のe-JAPAN構想は着実に推進され、制度改革・基盤整備がおこなわれ、IT関連分野の情報化投資の流れは底堅いと思われます。インターネットでのブロードバンドも、着実な拡大が見込まれます。

当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス株式会社等子会社を通じた顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めます。インターネット販売サイト「iDATEN(韋駄天)」の顧客数増加を目指し、合わせてASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービスを推進します。

また、取り扱う物量の増大に備えて、社内情報インフラである販売・物流システムのさらなるバージョンアップで効率化を図り、業績の向上に努めてまいる所存であります。

連結ベースで、売上高3,450億円(前期同期比9.4%増)を予想し、経常利益37億円(同81.7%増)、当期純利益18億40百万円(同73.2%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	5,411		2,299		3,112	
受取手形及び売掛金	77,515		84,859		7,344	
たな卸資産	21,420		23,845		2,425	
繰延税金資産	755		319		436	
未収入金	3,460		4,896		1,435	
その他の	404		188		215	
貸倒引当金	152		218		65	
流動資産計	108,815	79.0	116,191	81.3	7,376	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,021		4,874		147	
土地	8,842		8,471		371	
その他	923		940		17	
有形固定資産計	14,787	10.7	14,285	10.0	502	
無形固定資産						
電話加入権	103		99		3	
ソフトウェア	860		896		35	
連結調整勘定	536		5		530	
無形固定資産計	1,499	1.1	1,001	0.7	498	
投資その他資産						
投資有価証券	820		705		114	
繰延税金資産	615		547		67	
差入保証金	10,299		9,173		1,126	
その他の	1,612		1,415		196	
貸倒引当金	736		438		298	
投資その他資産計	12,611	9.2	11,404	8.0	1,207	
固定資産計	28,899	21.0	26,691	18.7	2,207	
資産合計	137,714	100.0	142,882	100.0	5,168	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 金	減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	93,184		100,710		7,525	
1年以内償還予定社債			1,000		1,000	
短期借入金	5,778		6,918		1,140	
未払法人税等	756		936		180	
賞与引当金	1,083		1,087		4	
その他の	2,392		2,014		378	
流 動 負 債 計	103,195	74.9	112,668	78.9	9,472	
固 定 負 債						
長期借入金	6,537		3,630		2,907	
退職給付引当金	357		342		15	
役員退職給与引当金	276		257		19	
その他の	785		486		298	
固 定 負 債 計	7,957	5.8	4,716	3.3	3,240	
負 債 合 計	111,152	80.7	117,384	82.2	6,232	
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	406	0.3	50	0.0	355	
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,318	6.8	9,318	6.5		
資 本 準 備 金	9,501	6.9	9,501	6.7		
連 結 剰 余 金	7,259	5.3	6,628	4.6	630	
その他有価証券評価差額金	79	0.0			79	
	26,158	19.0	25,448	17.8	709	
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	2	
資 本 合 計	26,155	19.0	25,447	17.8	707	
負債、少数株主持分及び資本合計	137,714	100.0	142,882	100.0	5,168	

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額
			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	315,432	100.0	310,511	100.0	310,511	100.0	4,920
売 上 原 価	289,388	91.7	283,436	91.3	283,436	91.3	5,952
売 上 総 利 益	26,043	8.3	27,075	8.7	27,075	8.7	1,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,970	7.6	21,878	7.0	21,878	7.0	2,092
営 業 利 益	2,072	0.7	5,196	1.7	5,196	1.7	3,124
営 業 外 収 益	521	0.1	846	0.3	846	0.3	325
受 取 利 息	150		135		135		15
販 売 支 援 金	42		102		102		59
投 資 事 業 組 合 収 益	42		491		491		448
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 差 益	182						182
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1						1
そ の 他	101		117		117		15
営 業 外 費 用	557	0.2	486	0.2	486	0.2	70
支 払 利 息	196		232		232		35
固 定 資 産 除 却 損	96		50		50		46
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			24		24		24
そ の 他	264		179		179		84
経 常 利 益	2,036	0.6	5,556	1.8	5,556	1.8	3,520
特 別 利 益	133	0.0					133
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	89						89
投 資 有 価 証 券 売 却 益	44						44
特 別 損 失	178	0.0	254	0.1	254	0.1	75
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	157		139		139		18
店 舗 閉 鎖 に よ る 損 失	20		115		115		94
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,991	0.6	5,302	1.7	5,302	1.7	3,310
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,316	0.4	2,320	0.7	2,320	0.7	1,004
法 人 税 等 調 整 額	372	0.1	3	0.0	3	0.0	375
少 数 株 主 利 益			13	0.0	13	0.0	13
少 数 株 主 損 失	14	0.0					14
当 期 純 利 益	1,062	0.3	2,965	1.0	2,965	1.0	1,903

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		6,628		4,159		2,469
連 結 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金		327		394		66
役 員 賞 与		104		102		2
(内 監 査 役 賞 与)		(13)		(13)		(0)
当 期 純 利 益		1,062		2,965		1,903
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		7,259		6,628		630

(4). 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,991		5,302
2. 減価償却費		1,123		988
3. 連結調整勘定償却額		60		1
4. 賞与引当金の増減額		51		44
5. 役員退職給与引当金の増減額		19		29
6. 退職給付引当金の増減額		1		38
7. 貸倒引当金の増減額		229		78
8. 持分法による投資損益		1		24
9. 投資有価証券等評価損		157		-
10. 有形固定資産除却損		96		64
11. 受取利息及び受取配当金		150		138
12. 支払利息		196		232
13. 売上債権の増減額		7,073		13,635
14. 未収入金の増減額		1,452		677
15. たな卸資産の増減額		3,717		4,607
16. 仕入債務の増減額		8,557		25,125
17. 未払消費税の増減額		517		52
18. 役員賞与の支払額		104		102
19. その他		219		559
小 計		7,553		12,953
20. 利息及び配当金の受取額		150		138
21. 利息の支払額		197		231
22. 法人税等の支払額		1,510		3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,995		9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		101		338
2. 投資有価証券の売却による収入		79		25
3. 投資その他の増減額		77		85
4. 有形固定資産の取得による支出		420		497
5. 有形固定資産の売却による収入		7		28
6. 無形固定資産等の増減額		311		542
7. 差入保証金の増減額		810		783
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		55		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,423		2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		3,829		5,948
2. 長期借入による収入		5,800		-
3. 長期借入金の返済による支出		2,092		1,803
4. 社債の償還による支出		1,000		-
5. 配当金の支払額		336		390
6. 自己株式の増減額		2		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,460		8,142
現金及び現金同等物の増減		3,112		1,119
現金及び現金同等物の期首残高		2,299		3,419
現金及び現金同等物の期末残高		5,411		2,299

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社は全て連結しております。 連結子会社：ディアイエス物流㈱ ディアイエス情報機器販売㈱ ディアイエシステム販売㈱、大阪インターネット㈱ ディアイエテクノサービス㈱ ディアイエデジタルパブリカル販売㈱ カシ情報通信㈱、㈱達城</p> <p>平成13年11月1日付で、カシ情報通信㈱及び㈱達城を子会社化しました。</p>	<p>子会社6社は全て連結しております。 連結子会社：ディアイエス物流㈱ ディアイエス情報機器販売㈱ ディアイエシステム販売㈱、大阪インターネット㈱ ディアイエテクノサービス㈱ ディアイエデジタルパブリカル販売㈱</p> <p>平成12年9月29日付で、ディアイエシステム販売㈱を解散し、その業務をアティエージメント㈱に継承させました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：アティエージメント㈱</p>	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：アティエージメント㈱</p> <p>平成12年4月7日付で、アティエージメント㈱を設立しております。資本金は、225百万円で当社の出資比率は39%であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、ディアイエス情報機器販売㈱の決算日は従来2月末日でありましたが、当期より3月末日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券（その他有価証券） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産 同 左 有価証券（その他有価証券） 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(引当超過額44百万円)については、当連結会計期間で処理することとし全額を退職給付費用から控除しております。</p>

	役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	役員退職給与引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	該当事項はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、10年間で償却しております。ただし、平成11年3月31日以前連結会計年度において発生し、連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度の翌年度以降5年間で均等償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(追加情報)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金79百万円、繰延税金資産57百万円及び少数株主持分0百万円が計上されております。</p>	<p>1. 連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方方法によった場合に比べ、退職給付費用は105百万円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して、売買目的有価証券等以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は189百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>なお、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,009</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>1,315</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>177</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、投資事業組合への出資金に係る以下の連結貸借対照表計上額を含めて記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>550</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>876</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>189</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>137</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,009	百万円	時 価	1,315	百万円	評価差額金相当額	177	百万円	繰延税金負債相当額	128	百万円	連結貸借対照表計上額	550	百万円	時 価	876	百万円	評価差額金相当額	189	百万円	繰延税金負債相当額	137	百万円
連結貸借対照表計上額	1,009	百万円																							
時 価	1,315	百万円																							
評価差額金相当額	177	百万円																							
繰延税金負債相当額	128	百万円																							
連結貸借対照表計上額	550	百万円																							
時 価	876	百万円																							
評価差額金相当額	189	百万円																							
繰延税金負債相当額	137	百万円																							

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	当 期	前 期
	4,313 百万円	3,600 百万円

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当 期	前 期
投資有価証券(株式)	152 百万円	151 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当 期	前 期
定期預金	118 百万円	百万円
土地	220 百万円	
建物	156 百万円	
計	495 百万円	

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	763 百万円
-------	---------

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	2,494 百万円	2,729 百万円
支払手形	10,084 百万円	8,930 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
給与及び賞与	8,517 百万円	7,796 百万円
賞与引当金繰入額	1,051 百万円	1,036 百万円
退職給付引当金繰入額	173 百万円	95 百万円
役員退職給与引当金繰入額	53 百万円	59 百万円
荷造運賃	2,292 百万円	2,242 百万円
賃借料	3,237 百万円	3,086 百万円
減価償却費	729 百万円	942 百万円
貸倒引当金繰入額	412 百万円	102 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	5,411 百万円	2,299 百万円
現金及び現金同等物	5,411 百万円	2,299 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計期間(平成14年3月31日現在)

株式の取得により新たにナガシマ情報通信(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにナガシマ情報通信(株)株式の取得価額とナガシマ情報通信(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,657 百万円
固定資産	1,481 百万円
連結調整勘定	592 百万円
流動負債	2,774 百万円
固定負債	567 百万円
少数株主持分	370 百万円
ナガシマ情報通信(株)株式の取得価額	1,018 百万円
ナガシマ情報通信(株)現金及び現金同等物	1,073 百万円
差引：ナガシマ情報通信(株)取得のための収入	55 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
有形固定資産その他 (器具及び備品)		
取得価額相当額	4,255 百万円	4,350 百万円
減価償却累計額相当額	2,916 百万円	2,455 百万円
期末残高相当額	1,339 百万円	1,894 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
	当 期	前 期
1年内	642 百万円	672 百万円
1年超	818 百万円	1,370 百万円
合計	1,461 百万円	2,043 百万円
支払リース料	765 百万円	764 百万円
減価償却費相当額	663 百万円	662 百万円
支払利息相当額	74 百万円	101 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1年内	86 百万円	87 百万円
1年超	58 百万円	68 百万円
合計	145 百万円	155 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	113	327	213
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	113	327	213
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	162	131	31
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	71	52	18
	小計	233	184	49
合計	347	511	163	

(参考) 1. 上記以外に、投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金 26 百万円があります。

2. 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価の下落率が 50% 以上の銘柄について 109 百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
79	44	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	297 百万円
非上場転換社債	12 百万円

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
25	0	6

3. 時価のない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	94	

4. その他有価証券のうち満期があるもの (単位：百万円)

売却額	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資信託		15	16	86

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	6,356	4,916		
	プット(米ドル)	(229)		92	136
	買建	2,118	1,638		
	コール(米ドル)	(189)		335	145
合 計					282

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流(株)の一部社員、ディーアイエス情報機器販売(株)及びナガシマ情報通信(株)については、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	1,114 百万円	899 百万円
(2)年金資産	559 百万円	473 百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	555 百万円	426 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	198 百万円	84 百万円
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	357 百万円	342 百万円
(8)前払年金費用	- 百万円	- 百万円
(9)退職給付引当金(7)-(8)	357 百万円	342 百万円

3.退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
(1)勤務費用	147 百万円	128 百万円
(2)利息費用	26 百万円	24 百万円
(3)期待運用収益(減算)	14 百万円	11 百万円
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	44 百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	16 百万円	- 百万円
(6)退職給付費用	175 百万円	97 百万円

4.退職給付債務の計算基礎

	当 期	前 期
(1)割引率	2.5 %	3.0 %
	なお、期首時点の退職給付債務は3.0%の割引率により算定していたが、割引率の基礎とする長期国債等の利回りの低下に伴い、期末時点の退職給付債務の計算に当たっては2.5%の割引率を用いて計算している。	なお、期首時点の退職給付債務は3.5%の割引率により算定していたが、割引率の基礎とする長期国債等の利回りの低下に伴い、期末時点の退職給付債務の計算に当たっては3.0%の割引率を用いて計算している。
(2)期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	なお、数理計算上の差異は、翌期より償却することになっている。	同 左
(5)会計基準変更時差異の処理年数		当連結会計期間に全額を処理している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金	283 百万円	145 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	99 百万円	85 百万円
未払事業税	63 百万円	78 百万円
貸倒引当金	160 百万円	18 百万円
役員退職給与引当金	108 百万円	90 百万円
退職給付引当金	157 百万円	120 百万円
ポイント引当金	57 百万円	百万円
延長保証(長期前受収益)	65 百万円	百万円
繰越欠損金	263 百万円	百万円
子会社への投資に係る一時差異	百万円	167 百万円
その他	168 百万円	163 百万円
繰延税金資産小計	1,537 百万円	百万円
評価性引当額	110 百万円	百万円
合計	1,427 百万円	866 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57 百万円	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,370 百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %	%
住民税均等割等	3.2 %	%
その他	1.3 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 %	%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,723	13,165	543	315,432		315,432
(2) セグメント間の内部売上高	2,492	148	1,954	4,595	4,595	
計	304,216	13,313	2,498	320,027	4,595	315,432
営業費用	301,899	13,551	2,509	317,961	4,601	313,359
営業利益	2,316	238	11	2,066	6	2,072
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	131,497	8,811	512	140,820	3,106	137,714
減価償却費	1,008	85	30	1,123		1,123
資本的支出	676	22	13	712		712

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス 事業	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,830	9,089	591	310,511		310,511
(2) セグメント間の内部売上高	1,140	574	1,521	3,236	3,236	
計	301,971	9,663	2,112	313,747	3,236	310,511
営業費用	296,629	9,861	2,065	308,557	3,242	305,314
営業利益	5,341	198	46	5,190	6	5,196
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	142,358	2,594	580	145,533	2,650	142,882
減価償却費	900	64	23	988		988
資本的支出	1,020	59	83	1,163		1,163

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	1,598 円 56 銭	1,555 円 02 銭
1 株当たり当期純利益	64 円 91 銭	183 円 55 銭

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業が大部分を占めており、受注システム売上の割合が低い
ため、生産実績及び受注の状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	274,875	98.2 %
情報機器店頭小売販売事業	12,339	148.8
サポート・サービス事業	323	288.1
合 計	287,538	99.7

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	304,216	100.7 %
情報機器店頭小売販売事業	13,313	137.8
サポート・サービス事業	2,498	118.2
合 計	320,027	102.0

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。